

インターネットバンキングの利用促進及び 企業の会計業務におけるデータ流通の促進（決済 データのAPI連携）について

千葉商科大学 中村元彦

（中村公認会計士事務所・税理士法人舞所長）

インターネットバンキングの利用促進

- 利用のメリット

- ① リモートワークの実現(窓口に行かずに済む)
- ② 会計情報への取り込みの実現(業務効率化)
- ③ 振込手数料等の費用削減の実現

- 課題(利用で問題と感じる点を会社設立時からの流れを意識して記載)

- A) 銀行(インターネット専門銀行を含む)では、コワーキングスペースを利用している場合では、口座自体が開設できないことが多い
- B) 例えば、経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)ではインターネット専門銀行では取扱いできない等の公的機関での制約が生じている
- C) 利用のための電子証明書がPCへのインストールが必要であることが多く、会社に出社しなければインターネットバンキングを利用できない。
- D) 認証情報の更新など金融機関ごとに操作方法が異なり、作業上の負担がある(マニュアル作成など)(UI/UXの視点)

インターネットバンキングを活用した業務効率化について

- 中小企業で利用した企業は利便性を感じている（特に、新型コロナウイルスの影響もあり、金融機関の窓口の利用への抵抗感）
- 但し、金融機関の利用が少ないなど、利用料との対比で費用対効果がないと感じると利用する可能性は低いのではないか
- 企業の担当者に今までの業務を変えることへの抵抗感があると感じており、トータルとしてメリットを感じてもらうことが重要
- 会計ソフトへの取り込みなどデジタル情報を活用できることはメリットを感じてもらうことにつながるのではないか：令和5年10月1日から義務化されるインボイス制度において、電子インボイスを活用する動きがあり、デジタル情報活用につながることを期待

企業の会計業務におけるデータ流通の促進 (決済データのAPI連携)

- 会計ソフト等への取り込みのメリット

- ① 入力時間の削減: 費用対効果が大きいとともにより作業時間を付加価値のある業務へ移行
- ② 入力情報の正確性(但し、チェックは必要): 経営に有用
- ③ 入力情報の適時性と活用(特に、分析に関して): 経営に有用
- ④ 理想としては、インターネットバンキングのみならず、クレジットカード情報、電子マネー情報、将来的には電子レシート情報など資金に関する記帳するための証拠(証憑)がすべて電子化されるとともに、可能な限り標準化されると取り込み及び自動処理が容易になると考える

- 課題

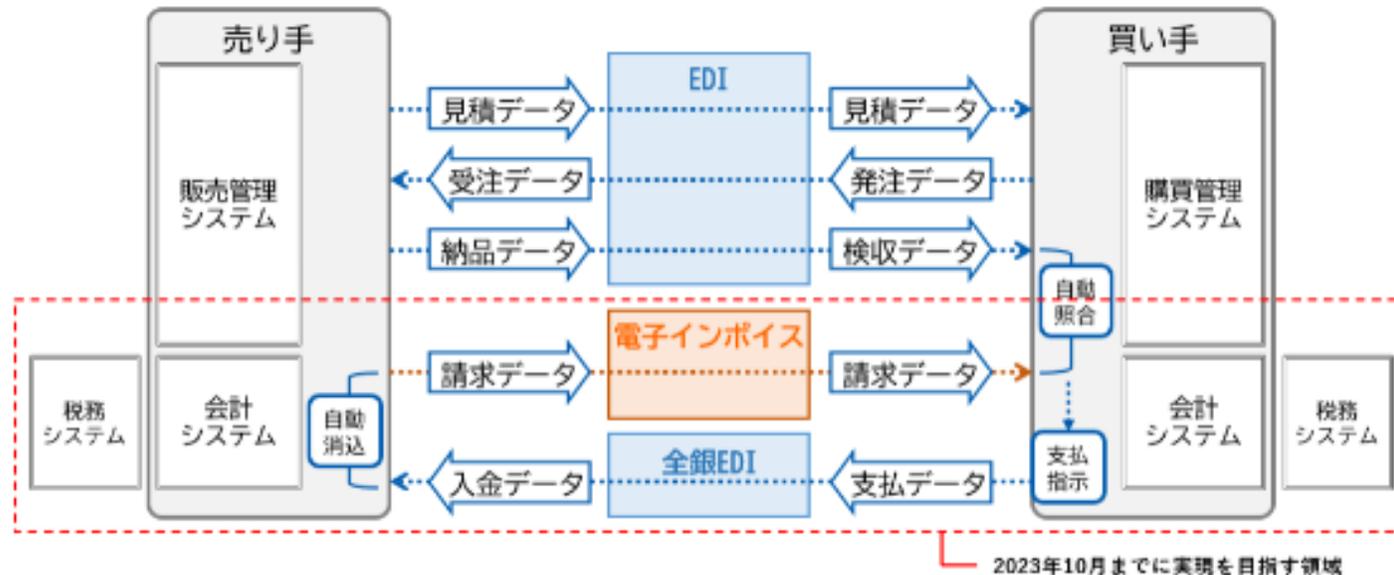
- A) メリットは感じながらも利用コスト(インターネットバンキングや会計ソフト等)が発生するため、利用頻度が少ない(仕訳数が少ない)金融機関に関して企業は利用しにくい
- B) 理想の状況に近づくには、インターネットバンキングのみならず、クレジットカード情報、電子マネー情報、将来的には電子レシート情報などのAPI連携を議論する必要がある

会計業務における決済データを活用した業務効率化

- 中小企業で利用した企業は利便性を感じている(大手企業では、すでに銀行データやクレジットカード、コンビニ情報を購入し債権消込や会計情報として活用しており、同じことが可能となる)
- タイムリーに正確な会計情報を入手できると、経営判断に利用することが可能
- セグメント情報も取り込めると、分析やモニタリングで有用となり(例えば、機械の賃借料の口座引落をクラウド会計の設定で、どの製品の費用かを登録することなどにより、製品の利益情報が自動的に分かるようにする)、分析や異常値のモニタリングも自動化できる: 全銀EDIでは、請求書番号、商品名、個数、金額の内訳等の情報も保有できる
- 自動化を進めると経理担当者や税理士・公認会計士の時間を削減することが可能となり、より付加価値の高い業務に取り組むことが可能(意識を変えることが必要)
- 中小企業はクラウド会計などを活用し、そのソフトの機能で業務効率化や経営への活用が図れるかが普及に向けての課題と考える(①費用面、②会計情報活用への経営者・経理担当者の意識、③セキュリティの漠然とした不安が壁となっている)
- 令和5年10月1日から義務化されるインボイス制度において、電子インボイスを活用する動きがあり、デジタル情報活用につながることを期待
- 会計情報の信頼性はより重要となるため、会計ソフトの処理誤りなどへの対応を会計専門家の活用も含めてどのように担保するかは課題と考える

理想の姿

- 電子インボイスの利用を通じて請求～支払、さらに後工程の入金消込業務までシームレスにデータ連携されることで、バックオフィス業務の効率化を図る
- さらに、電子インボイスの普及によって事業者の業務デジタル化が加速し、前工程である見積・受発注までもデジタル化が波及



電子インボイス推進協議会HP
<https://www.eipa.jp/peppol>

(参考) 会計処理の自動化における事例

- 中小企業会計学会全国大会、統一論題討論(2019年8月20日): 「中小企業における会計情報の信頼性の担保とITの活用」(千葉商科大学、中村元彦)
- 税理士事務所での2019年3月から5月までの仕訳に関して自動化率の高い上位6件: 仕訳を手入力していないものを自動化と呼ぶ

番号	業種	売上 (百万円)	対象期間: 2019年3月~5月		
			自動仕訳数	全仕訳数	自動化割合
1	ソフトウェア卸売業	1,542	7,612	7,781	97.8%
2	服飾品小売業	32	3,680	3,763	97.8%
3	司法書士事務所	204	8,582	8,915	96.3%
4	税理士事務所	101	1,457	1,518	96.0%
5	金属製品製造	4,251	12,520	13,260	94.4%
6	鉄製品製造加工業	1,720	17,421	18,600	93.7%

(参考) 会計処理の自動化における事例

- 販売システムなどから出力されるデータをRPA等も活用して、決算整理などの人間が作業しなければならない業務を除き、可能な限り自動化を進めている。
- また、決算整理も貸倒引当金など自動化できるものは進めているとのことである。
- 税理士事務所としてのチェックに関しては、決算整理を中心とした自動化されていない仕訳を中心に問題がないかを検討していると述べている。
- また、効率化は確実に図れており、経理業務を受託している場合には、委託している法人での経理の人員はゼロとのことであった。
- 但し、自動化の対象は、例えば売上であれば販売管理システムからのデータを自動的に会計仕訳に変換しているのであり、リベート処理や返品処理などのイレギュラーとなる処理、遡及した単価訂正などの処理は、販売管理システムでも手作業で処理されており、この点は税理士事務所としてのチェックにおいて留意しているとのことである。

(参考) 会計処理の自動化における事例 (NO.6の会社)

番号			件数	割合
A	総仕訳数		6,257	
B	FinTechからの仕訳計上	入金・出金データ	635	
C	仕訳読込テンプレートからの仕訳計上	売上明細：販売管理システム	3,709	
		仕入台帳：Excel	1,472	
		現金出納帳帳（本社）：Excel	120	
		現金出納帳（第2工場）：Excel	29	
		現金出納帳（岩手）：Excel	12	
		部門振替：Excel	108	
D	自動仕訳数	B + C	6,085	
E	仕訳入力業務削減率	D / A		97.3%
F	仕訳手入力件数	$A - D$	172	

(参考) 会計処理の自動化における事例

- 番号6の鉄製品製造加工業の会社(社員150名、経理1名)に関して、ある特定の月における仕訳の自動化の状況を分析したものである。
- 番号Cにある自動で取り込む前の販売管理システムや現金出納帳の作成に人手が介在しているため、内部統制が有効に整備・運用されていないと現場での不正や誤謬が生じてしまう。
- 番号Fの仕訳手入力172件の内、現金領収書が約100枚、ネットバンキングを使っていない口座の預金入力が約30件程度、修正仕訳が約20件程度とのことであった。
- 現状では効率性に重点が置かれているが、税理士によると、信頼性に関しても利用しているソフトにおいて、異常データの分析や内部統制機能の組み込みなど、より向上に向けた取組を開始しているとのことであった。